

第3回地域国際化推進検討委員会議事要旨

- 1 日時 平成24年3月28日(水) 14:00 ~ 16:00
- 2 場所 都庁第一本庁舎33階 特別会議室N2
- 3 出席者
【委員】 池上委員、鈴木委員、富樫委員、西郡委員、韓委員、ダグラス委員、柳委員
【都側】 飯塚都民生活部長、樋口市民活動担当課長
- 4 会議要旨
(1) これまでの議論のまとめ(案)
(2) 意見交換

<東日本大震災時における外国人の状況に関する意見>

「家族等との連絡状況」で、携帯電話やメールでうまくできなかったのは4割とあるが、ショートメールなどは支障がなかった。こうした背景として、通信障害が生じたことをきちんと説明したほうがよい。

日本政府の情報より、本国の情報を信頼した外国人が多かったという部分は、原発事故に関してそうだったということで、地震だけなら日本政府の情報を信じたと思う。ただ、どこから情報をとるにしても、外国人には、母国という、日本人と違う情報源がある。それを元に日本人とは違う判断をする可能性はある。

仙台の国際交流センターの方から聞いた話であるが、発災時、ドイツの方が特に不安がられたが、それはドイツの報道がすごかったからだという。その外国人がパニックになった理由を知るには、海外メディアの報道を見ると合点がいくかもしれない。

<震災後の都の取組に関する意見>

自分は語学ボランティアとして「外国人のための災害情報等に関する専用ダイヤル」をお手伝いしたのだが、それまで、この取組が公表されていたことを知らなかった。ニュースを確認していなかった自分のせいでもあるが、もう少しみんながわかるように情報を広げることが必要と思う。

<明らかになった課題に関する意見>

今回のパニックは、外国人に、情報の正確さをはかる物差しがなかったために起きたと考え

る。これは「多様な情報提供手段の活用」の部分に関連するが、結局、どの情報が正確なのかは自分で判断するしかない。情報の正確さを個々に判断せざるを得ない状況であれば、複数の情報をとって、最終的に自分で判断することになる。

情報が多様化した場合に備え、正確さのメジャーのようなものを設定するのは難しい。少なくとも、発災時や発災直後の混乱した状況の中では困難である。多様な情報を取捨選択していくというのは、日本人であれ、外国人であれ、本人次第という部分が多い。

地震と原発に関しては、まさにそのとおりで、地震の問題と原発の問題とでは、タイムラグがあった。当初、海外メディアなどは、パニックもなく冷静に対応する日本を、かなり礼賛する報道が多かったが、原発の問題が出てきたときには報道内容が変化した。連日、「ジャパン・イン・クライシス」などと、かなり煽るような報道が海外から入ってきた。在住外国人は、海外の自分の国からの情報提供と現実の状況の落差があまりにも大きくて困っただろうと思われる。それを解決する手段は、結局、個人の情報処理能力にかかってくる。

日本に居住する限り、地震に関してリテラシーが必要なのだろうと思う。

日本人は、小学校のころから地震の訓練を何度も受けているため、地震でちょっと揺れたときにはプライマリー・ウェーブで、縦揺れが来るとちょっと大きめになるなということを多くの人は予測できる。リテラシーにもかかわってくるので、例えば、外国人留学生が多い大学などで、1月に都で行った外国人支援のための防災訓練をやった方がよい。

自分は、地震の経験がない外国人の4割に入る立場にあり、学校で地震に対して体系的に習ったこともないし、知識もない。そのような人は結構自分の周りにもいる。日本では訓練教育をしていて、それにより地震に冷静に対応できるのだったら、自分たちもその経験を学びたいし、資料があれば欲しい。大学とか日本語学校で、そのような体験ができれば非常にありがたい。

自分も同じく地震の体験のない外国人の一人で、日本滞在は長いし、何回も地震に遭ったが、実際のところ、これからどうしたらいいかわからない状態である。依然として地震に対して全然知識がないし、日本語学校でもそういうことを教えてもらったことはない。これから私たちが地震と闘っていくためにはそういう知識がとても大事だと思う。地震に対して自分たちはどうすればいいのか、おそらく大勢の外国の方はわかっていないと思う。

<効果的な情報提供に関する意見・提言>

日本語を話す外国人には様々なレベルがある。日本に住んでいる外国人の中には、日本語が全く話せない人から、日本人とほぼ同じように話せ、日本語による情報をそのまま聞いても理解できる人もいる。

外国人は、「災害弱者」とか、「要支援者」という言い方をされがちであるが、そんな関係はいつだって逆転する可能性がある。日本人と相互にアシストし合う仕組みが大切である。外

国人も地域のコミュニティの中の1人であるので、そういうニュアンスを出したらよい。問題として取り上げるのではなく、基本的な考え方として入れたらどうか。

災害時に、全ての母語に翻訳するという対応は現実的でない。大切なのは、なるべく多くのポイントをより多くの外国人にわかってもらうようにすることであり、それには「やさしい日本語」を活用するというのが、ここでの提案のポイントになっている。

「やさしい日本語」は、どちらかというプラスアルファ的な存在。すべての言語に翻訳することは困難。特に少数言語の場合、そこまですべてやれるかと言われると厳しい。

そもそも、「やさしい日本語」という概念自体は、弘前大学の佐藤和之先生が神戸の震災などを踏まえて提案されたものであり、かなり理念的。どのレベルがやさしいとか難しいとか明確に規定されているわけではなく、とにかくわかりやすい日本語にしようというふうになっている。できる限り様々なリソースを利用して「やさしい日本語」に置き換えていく努力をしましようという言い方になるのではないか。

「やさしい日本語」で情報提供していく際には、やはり外国人のキーパーソンとなる人たちをプランニングの段階から巻き込んで、意見を聴きながら、一緒につくっていくことが大事だ。

やさしいといっても、子どもの日本語とは少し違う。外国人と日本人の感覚の違いを考慮する。日本語を「やさしい日本語」に置き換えるのも、ある意味で「翻訳」となる。日本人が通じやすいようにと思って入れているエピソード等も、あまり通じていない場合があることを自覚する必要がある。

動画を活用した普及啓発は、一般の人に広く配信する手段としても有効。また、啓発リーフレット等紙媒体もいろいろあるが、読んで理解するよりかは、一気に映像で見えて理解してしまったほうが早いし、わかりやすい。

動画は、媒体としては優れているが、これをどうやって広げるか、どうやって多くの人が見られるようにするかが多分一番難しい課題である。

一般的には、フェイスブックは情報伝達的手段としては有効だが、リテラシーをもって冷静に対応しないと、何が提供されるかわからないという危険性のあるものだといわれている。

外国人と自治体とのつながりが薄いため、災害が発生してから都や区役所のウェブサイトをチェックしようと思う在住外国人はあまりいない。平常時からSNSを使って、ごみの収集日など、身近な役立つ情報を役所から発信することで、日頃からウェブサイトをチェックしようという習慣が身に付き、発災時そのツールを使おうと思う外国人が増えるのではないか。

既に地元のFM局と提携しながら、多言語で情報を流す仕組みを持っている区市町村が幾つかあるので、そのような取組をもっと広げていければよい。例えば、区の窓口に来る外国人に、こういう番組があるので災害時にはこれを聴いてくださいと伝える。外国人も自分のネットワークがあるので、1人知れば次の人に教えて、結構広がっていく。

平時から、FM放送を「自分の国の言葉で聴けるんだ」という情報を流してもらうことが重要。普段聴いていると、災害時も聴く。

以前住んでいたところで、ラジオ局と協力して、災害時の状況を想定した英語、中国語、韓国語のニュースフォーマットをつくった。前もって収録して、必要に応じて震度6のときは震度6の放送が流れるとか、何分以内に何メートルの津波が来るとか、その時の状況が自動的に組み入れられるようにした。

震災の直後から一週間以内に、生活情報も含めて、必要な情報は過去の災害での経験で概ね判明している。そういう日本語文を予め翻訳しておき、それを地域のFM局で流すとか、最低限こんな情報は流してほしいとFM局に伝えておくなど、事前に意思疎通を図っておけば、FM局の方でも準備ができる。自分たちの役割についても、自覚してもらえないではないか。

ミニFM局との調整等のきめ細かな対応は、都ができる話ではないので、平時から各自治体が顔の見える関係を築くとか、あるいは準備しておくということになると思う。

地域によってもばらつきがあるので、都が区市町村に対して一律に「これをやりなさい」というのはなかなか厳しい。都は、有効な施策を区市町村に紹介する等の働きかけを行い、基本的には住民に接している区市町村が中心になって具体的に取り組んでいくのだろう。

大規模な災害が発生すると、ボランティア自身も被災者になることを想定しなければいけない。そのため、語学ボランティアを活用した取組も複線化しておく必要がある。

言葉のできない外国人は、町会・自治会とつながりが薄く、防災訓練に参加していない。彼らをどのように誘って、日本人と一緒に訓練していくかが課題。防災訓練という名前はあえて使わず、祭りや子どもを巻き込むゲームなどを取り入れながら、それらを通じて防災に必要な知識を伝えるのがよい。外国人を呼び込むのではなく、自然に外国人が集まるようなところに便乗して防災知識の啓発を行うことや、出前講座なども有効である。

東京には留学生を受け入れている大学や日本語学校が多いので、文化祭など、学校側と協力してそういう場をつくることも有効である。

例えば、動画のような素材などをつくるのは都で、これとイベントを組み合わせさせて普及させる取組は、区市町村の役割となるのではないか。

最終的には、外国人が地域に溶け込んでいき、地域の一員となることがとても大事で、そういう関係ができていたら助け合いはうまくいくと思う。

地元で防災訓練をしたい、救急法の講習会をしたいというときは、地元の消防署に話をすると出向いて協力してくれる。費用もかからないので、都としては、そういう仕組みを情報提供するとか、その際の通訳には語学ボランティア派遣制度もあるので活用くださいと提案することも有効である。